2013 年度活動報告

海法研究所は、2007 年 10 月の設立以来、「海法研究」、「国際交流」、「海法教育」の 3 つを柱としてその事業を展開してきている。プロジェクト研究所としての第 1 期（5 年）を 2012 年 9 月 30 日に終了した。同年 10 月 1 日から、第 2 期の研究所としてスタートしている。

2013 年度は、既存の研究会活動、大学院での社会人教育を継続したことに加えて、第 6 回東アジア海法フォーラムへの報告者派遣など、それぞれの事業において着実な成果を挙げることができたものと考えている。

2013 年度の研究所の主な活動は以下の通りである。

I. 海法研究

海法研究所は次の研究会を組織して、研究員を中心とした海法研究を継続している。

- (1) 判例研究会 判例研究会を公開で開催している。その成果は原則として早稲田法学において公表する。

第 13 回：2013 年 5 月 31 日（金）

場所：早稲田大学

テーマ①：「船主責任制限法に 2 条 1 項にいう「航海の用に供する船舶」の意義」
大阪高決平成 22 年 3 月 10 日海事法研究会誌 217 号 59 頁

報告者：白石 智則 研究員（白鷗大学准教授）

テーマ②：「航海継続のための債権と船舶先取特権」

最三小判昭和 59 年 3 月 27 日判時 1116 号 133 頁・判タ 527 号 99 頁
〔遠洋マグロ漁船・第 28 大蔵丸事件〕

報告者：清水 恵介 研究員（日本大学教授）

第 14 回：2013 年 7 月 26 日（金）

場所：早稲田大学

テーマ①：「商法 738 条における堪航能力担保義務」

（最二小判昭和 49 年 3 月 15 日民集 28 卷 2 号 222 頁）

報告者：笹岡 愛美 研究員（流通経済大学准教授）

テーマ②：「定期傭船者の衝突責任——いわゆるフルムーン号事件判決の再検討」

(東京地判昭和 49 年 6 月 17 日判時 748 号 77 頁)

報告者：箱井 崇史 研究員 (早稲田大学教授)

第 15 回：2013 年 9 月 21 日 (土)

場 所：早稲田大学

テーマ：NYK アルグス号事件控訴審判決

(東京高判平成 25 年 2 月 28 日判時 2181 号 3 頁)

報告者：箱井 崇史 研究員 (早稲田大学教授)

第 16 回：2013 年 11 月 29 日 (金)

場 所：早稲田大学

テーマ：「カムフェア号事件の再検討」

東京地判平成 9 年 9 月 30 日 (判時 1654 号 142 頁、判タ 959 号 262 頁)

報告者：池山 明義 研究員 (弁護士)

第 17 回：2013 年 1 月 31 日 (金)

場 所：早稲田大学

テーマ①：「商法 704 条 2 項の「先取特権」に民法上の先取特権を含むか否かが
問題となった事例」

最三小決平成 14 年 2 月 5 日 (判時 1787 号 157 頁、判タ 1094 号 114
頁、金判 1150 号 21 頁、金法 1650 号 73 頁)

報告者：大西 徳二郎 氏 (早稲田大学大学院生)

テーマ②：「外国 NVOCC が発行した船荷証券の頭書にその商号が記載されたわ
が国の揚地代理店について運送責任が認められた事例」

東京地判平成 24 年 12 月 27 日

報告者：箱井 崇史 研究員 (早稲田大学教授)

第 18 回：2013 年 3 月 28 日 (金)

場 所：早稲田大学

テーマ①：「運送人の代理店につき、船荷証券のヒマラヤ条項に基づく裁判管轄条
項の援用が否定された事例 (PAN HE 事件)」

東京地裁平成 22 年 6 月 4 日判決

報告者：大西 徳二郎 氏 (早稲田大学大学院生)

テーマ②：「貨物の不適切な積付けに基づく堪航能力に関する注意義務違反 (ホワ
イト・フジ号、ホワイト・コーワ号事件)」

東京地判平成 23 年 7 月 15 日 (判タ 1384 号 270 頁)

報告者：白石 智則 研究員（白鷗大学准教授）

(2) 外国海法研究会

①日中海法共同研究 中国・大連海事大学法学院（法学部）をパートナーとして、共通のテーマについて日中法の比較研究を行っている。

第8回：2013年7月5日（金）

場 所：大連海事大学（中国・大連）

テーマ⑫：油濁事故による海洋環境汚染に関連して生じる法律上の権利義務について

担当者：左合 輝行 研究員（弁護士）

猿山 賢司 氏（弁護士）

韓 立新 研究員（大連海事大学教授）

夏 元軍 氏（大連海事大学准教授）

第9回：2014年3月15日（土）

場 所：早稲田大学

テーマ⑬：中国法における涉外海上不法行為に関する紛争の準拠法決定規則および実務

担当者：単 紅軍 研究員（大連海事大学副学長・教授）

雨宮 正啓 研究員（弁護士）

テーマ⑭：中国法下における仲裁条項中の適用法律指定に関する実務的解釈

担当者：初 北平（大連海事大学法学院長・教授）

猿山 賢司（弁護士）

テーマ⑮：中国法の下での船荷証券の債権的法律関係に関する法の適用

担当者：夏 元軍 氏（大連海事大学准教授）

左合 輝行 研究員（弁護士）

②日中海商法理論研究会 中国・北京大学法学院（法学部）をパートナーとして、日中海商法の基礎理論に関する研究を行っている。

第3回：2013年12月25日（水）

場 所：北京大学（中国・北京）

テーマ④：いわゆるサレンダーB/Lの法的性質について

担当者：箱井 崇史 研究員（早稲田大学教授）

張 秀娟 研究員（早稲田大学法学部助手）

郭 瑜 研究員（北京大学海商法研究センター長・准教授）

張 永堅 研究員（北京大学海商法研究センター研究員）

③所内研究 所内でも、中国海法の研究会を開催し、中国からの留学生による研究報告会を開催し、研究会での討論に基づき一部を海事法研究会誌（日本海運集会所刊行）において公表した。

・海法研究所外国海法研究会

郭 潤眞 「韓国海洋事故の調査および審判における過失割合の算定について—海洋安全審判院の定める「原因提供割合算定指針」の紹介—」海事法研究会誌 220 号 47 頁以下

張 秀娟＝劉 佳溢（訳） 「2003 年の海事訴訟特別手続法の適用に関する中国最高人民法院の解釈規定」海事法研究会誌 220 号 56 頁以下

(3) 船舶金融法研究会 研究者と実務家が参加し、船舶金融に関する諸問題をテーマとして研究発表を行っている。

第 13 回：2013 年 7 月 6 日（土）

場 所：早稲田大学

テーマ：「海事仲裁と船舶ファイナンス」

報告者：金原 洋一 研究員（日本海運集会所・理事）

第 14 回：2013 年 11 月 2 日（土）

場 所：早稲田大学

テーマ：「Guarantees and Indemnities under English law—英国法の下での保証と損失補償」

報告者：Adrian Joyce 氏（弁護士）

(4) 海法史研究会 海法史研究会は、研究所設立時より、継続して、ローマ海法の日本語訳に取り組んできている。

(5) 海事刑法研究会 研究テーマを「海上における刑事法規制について」と設定して、研究会を継続している。この研究会は、海上保安大学の教官経験者や現教官を研究所研究員に迎えて共同研究を行っている。2013 年度は、研究会を開催していない。

(6) 海上保険法研究会

第11回：2013年6月1日（土）

場 所：早稲田大学

テーマ①：最近の保険代位に関する日本の裁判例

報告者：平田 大器 氏（弁護士）

テーマ②：世界保険法学会リスボン国際会議に出席して

報告者：中出 哲 研究員（早稲田大学教授）

II. 国際交流

（1）東アジア海法フォーラム 海法研究所は、海法分野での東アジア諸国、とりわけ中国・韓国との定期的な交流を図るために、2008年に第1回の「東アジア海法フォーラム2008」を東京で開催した。幸いにもこの企画には、中国および韓国の強い賛同を得ることができ、持ち回りでの開催が合意された。2009年は、中国・大連海事大学にて第2回の「東アジア海法フォーラム」が開催され、2010年は、韓国・高麗大学にて第3回の「東アジア海法フォーラム」が開催され、海法研究所は代表団・報告者の派遣を行った。2011年は、これが一巡して、早稲田大学にて第4回の「東アジア海法フォーラム」を開催した。2012年は、中国・大連海事大学にて第5回の「東アジア海法フォーラム」が開催され、海法研究所は代表団・報告者の派遣を行った。2013年は、韓国・高麗大学にて第6回の「東アジア海法フォーラム」が開催され、海法研究所は代表団・報告者の派遣を行った。

・第6回 東アジア海法フォーラム2013

【開催日時】2013年10月25日（金）・26日（土）

【会 場】高麗大学（韓国・ソウル）

【開会挨拶】蔡 利植 氏（高麗大学教授、IMO法律委員会前委員長）

Ki JuneYoo 氏（与党セヌリ党 最高顧問）

岩谷 滋雄 氏（元駐オーストリア大使、三国協力事務局長）

【記念講演】韓国・Sung Keun Yoon 氏（ソウル高等裁判所判事）

日本・椿 弘次 研究員（早稲田大学教授）

中国・単 紅軍 研究員（大連海事大学法学院長・教授）

【シンポジウム】第1部：海上保険約款

司会者：Semin Park 氏（高麗大学教授）

報告者：韓国・Sung Won Park 氏（弁護士）

日本・久保 治郎 氏（東京海上日動火災保険株式会社）

中国・朱 作賢 氏（大連海事大学教授）

Lianjun Li 氏（弁護士・香港）

第2部：海上保険に関する私法上の諸問題

司会者：Beom Sik Park 氏（韓国 P&I Club）

報告者：韓国・Kwang Myeong Moon 氏（弁護士）

日本・中出 哲 氏 研究員（早稲田大学教授）

中国・袁 昭春 氏（大連海事大学教授）

Poomintr Sook 氏（香港城市大学）

【講演】日中韓3国における海法の動向

司会者：Byung Suk Chung 氏（弁護士）

講演者：韓国・金 仁顯 氏 研究員（高麗大学教授）

日本・落合 誠一 氏（中央大学教授）

中国・胡 正良 氏 研究員（上海海事大学教授）

CHAN Felix 氏（香港大学教授）

趙 亮 氏（香港科技大学）

（2）日中海法共同研究講演会 日中海法共同研究は、日本と中国で開催しているが、日本開催の機会には、公開で講演会および懇親会を開催し、広く国際交流の機会を提供している（Iの外国海法研究会の項を参照）。

Ⅲ. 海法教育

海法研究所では、設立以来、大学院レベルの海法教育を実施する準備を行ってきたが、早稲田大学大学院法学研究科において、研究所研究員3名を講座責任者とする社会人対象の研究課題「国際海事問題の実務と法」を立ち上げ、2009年度から開講した。この講座は、わが国ではじめての海法を中心とした科目による修士課程（LLM）コースである。2013年度は、海運会社、保険会社などから3名が正規の修士課程に入学した。

①海法関連科目

海法総論・海商法（商法研究Ⅰ・Ⅱ）、傭船契約法研究（Ⅰ・Ⅱ）、船舶金融法研究、海上安全論、海上保険法研究、海上売買契約法研究、国際海事争訟論、海事政策研究（Ⅰ・Ⅱ）、英米海商法研究

②修了者論文テーマ

佐々木 政明「アメリカにおける船舶の堪航性要件の立証について—証拠への近接性・当事者間の公平性の観点から—」

関場 厚彦 「公用船の衝突における船舶衝突法適用の可能性について」(9月修了)

水島 大二郎 「傭船契約に規定される先取特権禁止条項の対第三者的効力について—米国の法令および判例の動向に関する一考察」

IV. 寄付金受入れ

2013年度

8件 3,484,200円(うち、440,800円は早稲田大学に管理費として納入)

※ 寄付金は海法研究所を指定する早稲田大学への寄付金であり、入出金の管理はすべて早稲田大学(総合研究機構)が行っている。当研究所の2013年度決算は、総合研究機構より報告される。

V. 研究所人事

小林 寛氏(長崎大学准教授)は、2013年4月1日に海法研究所研究員(招聘研究員)に着任した。

張 秀娟氏(早稲田大学助手)は、2013年4月1日に海法研究所研究員(研究所員)に着任した。

韓 立新氏(大連海事大学教授)は、2013年10月1日に海法研究所研究員(招聘研究員)に着任した。

椿 弘次所長は、2014年3月31日に定年により所長を退任した。

(2014年4月1日付で顧問)

堀 龍兒研究員は、2014年3月31日に定年により研究所員を退任した。

(2014年4月1日付で招聘研究員)

張 秀娟研究員は、2014年3月31日に任期満了により研究所員を退任した。

(2014年4月1日付で招聘研究員)

以 上